

令和7年度

南伊豆地域清掃施設組合会計

予算書

南伊豆地域清掃施設組合

議案第5号

令和7年度 南伊豆地域清掃施設組合会計予算

令和7年度南伊豆地域清掃施設組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,516千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

南伊豆地域清掃施設組合
管理者 下田市長 松木 正一郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		57,141
	1 構成市町負担金	57,141
2 国庫支出金		4,372
	1 国庫補助金	4,372
3 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		61,516

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		408
	1 議会費	408
2 総務費		37,561
	1 総務管理費	37,561
3 衛生費		21,547
	1 清掃費	21,547
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		61,516

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	57,141	62,221	△ 5,080
2 国庫支出金	4,372	4,950	△ 578
3 諸収入	2	2	
4 繰越金	1	1	
歳入合計	61,516	67,174	△ 5,658

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	408	408	
2 総務費	37,561	37,948	△ 387
3 衛生費	21,547	26,847	△ 5,300
4 予備費	2,000	1,971	29
歳出合計	61,516	67,174	△ 5,658

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成百分比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			408	0.66
		3	37,558	61.06
4,372			17,175	35.03
			2,000	3.25
4,372		3	57,141	100.00

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	57,141	62,221	△ 5,080
	1 負担金	57,141	62,221	△ 5,080
	1 構成市町負担金	57,141	62,221	△ 5,080
2	国庫支出金	4,372	4,950	△ 578
	1 国庫補助金	4,372	4,950	△ 578
	1 衛生費国庫補助金	4,372	4,950	△ 578
3	諸収入	2	2	
	1 預金利子	1	1	
	1 預金利子	1	1	
	2 雑入	1	1	
	1 雑入	1	1	
4	繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 建設費負担金	18,175	下田市 7,161、南伊豆町 3,904、松崎町 3,416、西伊豆町 3,694	18,175
2 運営費負担金	38,966	下田市 16,425、南伊豆町 7,877、松崎町 6,113、西伊豆町 8,551	38,966

1 循環型社会形成 推進交付金	4,372	廃棄物処理施設整備事業	4,372

1 預金利子	1	歳計及び歳計外預金利子	1
1 雑入	1	その他の雑入	1

1 繰越金	1	過年度市町負担金繰越金	1

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	408	408				408	
1	議会費	408	408				408	
1	1 議会費	408	408				408	
2	総務費	37,561	37,948	△ 387			3	37,558
1	総務管理費	37,561	37,948	△ 387			3	37,558
1	1 一般管理費	37,561	37,948	△ 387			3	37,558

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	140	【組合議会事務】	408
8 旅 費	238	① 議員	140
9 交 際 費	20	⑧ 費用弁償	238
18 負担金、補助 及び交付金	10	⑨ 議長交際費	20
		⑱ 非常勤職員公務災害補償負担金	10
1 報 酬	70	【組合総務事務】	37,561
8 旅 費	56	① 管理者	35
9 交 際 費	30	① 副管理者	25
10 需 用 費	1,015	① 監査委員	10
11 役 務 費	438	⑧ 費用弁償	26
12 委 託 料	201	⑧ 普通旅費	30
13 使用料及び 賃借料	4,384	⑨ 管理者交際費	30
18 負担金、補助 及び交付金	31,366	⑩ 消耗品費	240
22 償還金、利子 及び割引料	1	⑩ 食糧費	15
		⑩ 燃料費	120
		⑩ 印刷製本費	640
		⑪ 郵便料	30
		⑪ 電話料	72
		⑪ 回線使用料	180
		⑪ 口座振込手数料	36
		⑪ 車両保険料	120
		⑫ ホームページ保守委託料	200
		⑫ 訴訟代理人業務委託（債務負担）	1
		⑬ 機器等借上料	70
		⑬ 複写機使用料	540
		⑬ 通行料	22
		⑬ 駐車料	35
		⑬ 車両リース料（長期継続契約）	429
		⑬ 財務会計システム使用料（長期継続契約）	3,168
		⑬ 施設使用料	120
		⑱ 非常勤職員公務災害補償負担金	10
		⑱ 派遣職員人件費負担金	31,356
		㉔ 過年度市町負担金精算金	1

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
3	衛生費	21,547	26,847	△ 5,300	4,372			17,175	
	1	清掃費	21,547	26,847	△ 5,300	4,372			17,175
		1 施設整備費	21,547	26,847	△ 5,300	4,372			17,175
4	予備費	2,000	1,971	29				2,000	
	1	予備費	2,000	1,971	29			2,000	
		1 予備費	2,000	1,971	29			2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	450	【施設整備事務】 21,547
8 旅費	248	① 事業者選定委員会委員報酬 450
10 需用費	140	⑧ 費用弁償 135
		⑧ 普通旅費 113
		⑩ 消耗品費 70
		⑩ 印刷製本費 70
12 委託料	20,670	⑫ 事業者選定アドバイザー業務委託（債務負担） 15,170
		⑫ 都市計画決定支援業務委託（債務負担） 5,500
13 使用料及び賃借料	37	⑬ 通行料 22
		⑬ 駐車料 15
18 負担金、補助及び交付金	2	⑱ 非常勤職員公務災害補償負担金 2
予備費	2,000	【予備費】 2,000 予備費 2,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率	その他 の手当	計			
本 年 度	管 理 者 等	2	60				60	60	
	議 員	10	140				140	140	
	その他の特別職	5	460				460	460	
	計	17	660				660	660	
前 年 度	管 理 者 等	2	60				60	60	
	議 員	10	140				140	140	
	その他の特別職	2	910				910	910	
	計	14	1,110				1,110	1,110	
比 較	管 理 者 等	0	0				0	0	
	議 員	0	0				0	0	
	その他の特別職	3	△ 450				△ 450	△ 450	
	計	3	△ 450				△ 450	△ 450	
備 考	区 分		本 年 度			前 年 度		比 較	
	退職手当負担金								

2 一般職

(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	その他 の手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
備 考	区 分			本 年 度		前 年 度		比 較	
	退職手当負担金								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	その他の手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
備 考	区 分			本 年 度		前 年 度		比 較	
	退職手当負担金								

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	その他の手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
備 考	区 分			本 年 度		前 年 度		比 較	
	退職手当負担金								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		

(単位：千円)

備		考	
会計年度任用職員以外の職員の異動状況			
	現に在職する職員数	その他	計
本年度	人		人
前年度	人		人
増減	人		人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	円	円
	平均給与月額	円	円
	平均年齢	歳	歳
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	円	円
	平均給与月額	円	円
	平均年齢	歳	歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円	円	円	円
大学卒	円		円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	6級	人	%	6級	人	%
	5級	人	%	5級	人	%
	4級	人	%	4級	人	%
	3級	人	%	3級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	1級	人	%	1級	人	%
	計	人	%	計	人	%
令和5年4月1日 現在	6級	人	%	6級	人	%
	5級	人	%	5級	人	%
	4級	人	%	4級	人	%
	3級	人	%	3級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	1級	人	%	1級	人	%
	計	人	%	計	人	%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
全職種						

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)						

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度					
前 年 度					
国 の 制 度					

カ 定年退職及び早期退職募集制度退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等						
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当			
住 居 手 当			
通 勤 手 当			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項 (議決年度)		限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
既 決 分	事業者選定アドバイザー 業 務 委 託 料 (令和5年度)	36,000 (事業予定額 39,000)	令和5年度～ 令和6年度	(23,812)
	都 市 計 画 決 定 支 援 業 務 委 託 料 (令和5年度)	10,000 (事業予定額 10,000)	令和5年度～ 令和6年度	(4,500)
	訴 訟 代 理 人 業 務 委 託 料 (令和6年度)	訴訟代理人業務に伴う実 費及び組合と代理人弁護 士間において協議した弁 護士報酬の額の合計額	(令和6年度)	(1,100)
合 計		46,000		29,412

※ただし、合計欄には金額表示が困難なものは含まない。

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	15,170	4,372			10,798
令和7年度	5,500				5,500
令和6年度から訴訟が終了した日の属する年度まで	限度額に同じ				全額
	20,670	4,372	0	0	16,298